

(研究基盤出資経過勘定 連結)

1. 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費(第86 特定の償却資産の減価に係る会計処理)による損益外減価償却相当額も含む。の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建物	6,120,329,597	24,349	2,587,525,156	3,532,828,790	2,892,196,725	195,420,168	640,632,065
	構築物	4,417,529,273	-	144,214,182	273,315,091	241,596,648	10,528,598	31,718,443
	機械及び装置	8,461,271,430	3,003,000	6,069,193,378	2,395,081,052	2,125,892,281	130,961,079	269,188,771
	車両運搬具	3,425,155	-	1,549,006	1,876,149	1,762,375	3,900	113,774
	工具器具備品	1,555,244,427	43,891,000	250,146,597	1,348,988,830	1,330,088,872	77,990,198	18,899,958
	計	16,557,799,882	46,918,349	9,052,628,319	7,552,089,912	6,591,536,901	414,903,943	960,553,011
有形固定資産 計	建物	6,120,329,597	24,349	2,587,525,156	3,532,828,790	2,892,196,725	195,420,168	640,632,065
	構築物	4,417,529,273	-	144,214,182	273,315,091	241,596,648	10,528,598	31,718,443
	機械及び装置	8,461,271,430	3,003,000	6,069,193,378	2,395,081,052	2,125,892,281	130,961,079	269,188,771
	車両運搬具	3,425,155	-	1,549,006	1,876,149	1,762,375	3,900	113,774
	工具器具備品	1,555,244,427	43,891,000	250,146,597	1,348,988,830	1,330,088,872	77,990,198	18,899,958
	計	16,557,799,882	46,918,349	9,052,628,319	7,552,089,912	6,591,536,901	414,903,943	960,553,011
無形固定資産	建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
	電話加入権	2,039,318	-	800,800	1,238,518	-	-	1,238,518
	ソフトウェア	4,419,834	-	-	4,419,834	1,713,667	1,713,667	2,706,167 (注)
	その他の無形固定資産	54,993,524	-	5,491,187	49,502,337	48,909,231	1,771,927	593,106
	計	61,452,676	-	6,291,987	55,160,689	50,622,898	3,485,594	4,537,791
	投資有価証券	1,400,000,000	500,000,000	400,000,000	1,500,000,000	-	-	1,500,000,000
投資その他の 資産	長期前払費用	5,126,375	-	1,818,393	3,307,982	-	-	3,307,982
	敷金・保証金	2,987,320	128,000	2,779,320	346,000	-	-	346,000
	長期性預金	800,000,000	-	500,000,000	300,000,000	-	-	300,000,000
	計	2,208,123,695	500,128,000	904,597,713	1,803,653,982	-	-	1,803,653,982

(注) 前期その他の無形固定資産として計上していたソフトウェアについて、当期より独立表示しております。

2. たな卸資産の明細

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	37,385,799	31,319,500	-	37,385,799	-	31,319,500	
計	37,385,799	31,319,500	-	37,385,799	-	31,319,500	

3. 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
計		400,000,000	400,000,000	400,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				400,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照 表計上額	当期費用に含ま れた評価差額	摘要
利付金融債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	-		
計		1,500,000,000	1,500,000,000	1,500,000,000	-	
貸借対照表 計上額合計				1,500,000,000		

4. 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

5. 長期借入金の明細

区分	期首残高	当期増加	当期減少	期末残高	平均利率(%)	返済期限	摘要
1年内返済予定長期借入金	358,800,000	-	332,800,000	26,000,000	無利息	平成17年4月25日	
長期借入金	192,000,000	-	192,000,000	-	無利息		
計	550,800,000	-	524,800,000	26,000,000			

6. 債券の明細

該当事項はありません。

7. 引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			当 目的使用	少 その他		
賞与引当金	1,336,285	1,333,094	1,336,285	-	1,333,094	
役員退職慰労引当金	38,154,510	5,751,810	4,013,010	-	39,893,310	
計	39,490,795	7,084,904	5,349,295	-	41,226,404	

8. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

該当事項はありません。

9. 退職給付引当金の明細

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	4,989,546	654,200	-	5,643,746	
退職一時金に係る債務	4,989,546	654,200	-	5,643,746	(注1)
退職給付引当金	4,989,546	654,200	-	5,643,746	

10. 法令に基づく引当金等の明細

該当事項はありません。

11. 保証債務の明細

該当事項はありません。

12. 資本金及び資本剰余金の明細

(単位:円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備 考
資 本 金	9,533,000,000	-	-	9,533,000,000	
政府出資金	9,533,000,000	-	-	9,533,000,000	
計	9,533,000,000	-	-	9,533,000,000	
資本剰余金					
資本剰余金	872,639,700	-	-	872,639,700	
民間出資金	872,639,700	-	-	872,639,700	
計	872,639,700	-	-	872,639,700	

13. 積立金の明細

該当事項はありません。

14. 目的積立金の取崩しの明細

該当事項はありません。

15. 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

該当事項はありません。

16. 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

該当事項はありません。

17. 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円,人)

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支 給 額	支 給 人 員	支 給 額	支 給 人 員
役 員	(-) 51,186	(-)	(-) 4,013	(-)
職 員	(-) 149,122	(-)	(-)	(-)
合 計	(-) 200,308	(-)	(-) 4,013	(-)

(1) 役員に対する報酬等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員報酬規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構役員退職手当規程に基づき支給しております。

(2) 職員に対する給与等の支給基準

独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員給与規程及び独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構職員退職手当規程に基づき支給しております。

また、在外職員については独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構在外職員給与規程、研究開発事業専門職員及び年俸契約職員については独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構研究開発事業等専門職員等給与規程に基づき支給しております。

(3) 支給人員の算定方法

上記支給金額については、共通経費を按分した金額を記載しておりますので、勘定別付属明細書においては、支給人員を記載しておりません。

(4) 上記役員の外数は非常勤役員の支給額です。

上記職員の外数は非常勤職員の支給額です。

中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれておりません。

(5) 上記支給額には法定福利費、福利厚生費29,044千円及び派遣職員費380千円は含まれておりません。

中期計画での人事に関する計画には当該金額は含まれております。

18. その他主要な資産負債の明細

該当事項はありません。